

2025年4月28日号

# Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

2025年4月28日

## 目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部  
山口真弘 二宮圭子 合澤史登 祖父江康宏 米良有加 四十内宏至

## マクロ経済

» P 2~P 3

- 米国経済 » 関税引き上げによる価格上昇圧力の高まりを示唆
- 欧州経済 » サービス業活動が低迷し、消費者マインドが落ち込む
- 日本経済 » 物価の伸びは加速
- 中国経済 » 製造業の電力消費量の増勢が鈍化

## 株式市場の見通し

» P 4

- 米国株 » 企業業績見通しの下方修正が進展
- 欧州株 » 主要企業の決算発表が本格化する
- 日本株 » 目先は戻り余地を試す動きか

## 債券市場の見通し

» P 5

- 米国債 » ソフトデータ悪化でも利回り低下は限定的か
- ユーロ圏国債 » ECBの6月利下げ観測が利回り上昇を抑えよう
- 日本国債 » 展望レポートの物価見通しを注視

## 為替見通し

» P 6~P 7

- 米ドル » 注目材料が多く、ドル円上昇を抑えよう
- ユーロ » 調整含みの展開を予想
- 豪ドル » 強弱材料に挟まれるも、底堅さを確認へ
- メキシコペソ » 対米交渉好転もゼロ成長でペソ高一巡

金融政策カレンダー  
マーケット・データ、カレンダー

» P 8~P 10

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

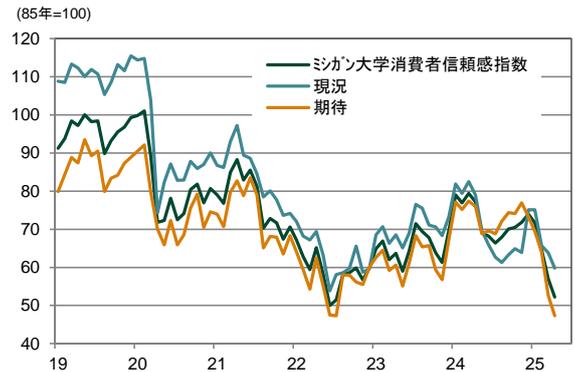
2025年4月28日

## 米国・欧州経済

### 米国経済 ▶▶ 関税引き上げによる価格上昇圧力の高まりを示唆

#### 米国 ミシガン大学消費者信頼感指数

- 4月のPMI(速報値)は、総合指数(51.2、前月比2.3ポイント低下)が1年4カ月ぶりの低水準を記録した。ただし内訳をみると、サービス業(51.4、同3.0ポイント低下)は大幅な低下となった一方で、製造業(50.7、同0.5ポイント上昇)は、生産と受注が底堅かったことから上昇した。製造業指数の上昇は、関税引き上げ前の需要増を反映している可能性も考えられる。4月の内訳指数のうち、関税引き上げの影響を最も強く示したのは製造業の投入価格指数だった。足元2年で最も高い水準を記録し、価格上昇圧力の高まりを示唆した。
- 4月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値(52.2、前月比4.8ポイント低下)は、相互関税発表直後に実施された速報値からは上方修正された。もっとも、米国関税政策への懸念を背景に4カ月連続で低下している。消費者の期待インフレ率も速報対比では下方修正されたものの、消費者のスタグフレーション懸念を強く反映して大幅な上昇が続く。先行き1年(6.5%)は1981年以来、先行き5年(4.4%)は1991年以来の高水準を記録した。(米良)



出所:ミシガン大学

### 欧州経済 ▶▶ サービス業活動が低迷し、消費者マインドが落ち込む

#### ユーロ圏 PMI

- 4月のユーロ圏PMI速報値は、製造業(48.7、前月比0.1ポイント上昇)が4カ月連続で上昇し、活動縮小ペースが減速していることが示された。米国の10%一律関税や25%の自動車関税が導入されたが、生産の拡大ペースは加速しており4月時点では米国の関税による影響は限られている。一方、サービス業(49.7、同1.3ポイント低下)は低下し、5カ月ぶりに活動縮小を示す50未満となった。新規受注が落ち込み、足元ではサービス業活動の低迷が目立っている。
- 4月のユーロ圏消費者信頼感指数速報値(マイナス16.7、前月比2.2ポイント低下)は急低下し、2023年11月以来の低水準となった。速報値では内訳は示されないものの、米国の関税引き上げやそれに伴う金融市場の調整により、経済状況や金融状況に対する見通しが悪化したと推測される。
- 4月のドイツifo企業景況感指数(86.9、前月比0.2ポイント上昇)は小幅ながら4カ月連続で上昇した。現況指数が上昇し、期待指数は小幅な低下にとどまった。米国の関税政策の警戒が強まるなかでもサービス業、建設業の業況が改善した。(祖父江)



出所:S&amp;P グローバル

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2025年4月28日

## 日本・中国経済

## 日本経済 》 物価の伸びは加速

- 4月のPMI速報値は、製造業(48.5、前月比0.1ポイント上昇)、サービス業(52.2、同2.2ポイント上昇)ともに上昇し、足元の成長率の持続的な回復を示す結果となった。しかし、製造業の先行きに関する内訳をみると、新規受注や新規輸出受注指数は低下し、米国の関税引き上げによる事業環境の悪化への強い警戒感を示している。
- 4月の東京都区部消費者物価指数(CPI)では、生鮮食品を除くコアCPI(前年比3.4%上昇)、生鮮食品・エネルギーを除くコアCPI(同3.1%上昇)ともに上昇ペースが大きく加速した。4月の伸び加速には、電気代・ガス代補助の縮小や高校授業料無償化の所得制限撤廃による下押し効果が一巡したことが影響している。しかし、そうした政策的要因を除いても物価の基調は高まりがみられており、生鮮食品を除く食料で上昇ペースが加速している。4月からの企業の価格改定が重なり、物価を押し上げた。(米良)

日本 東京都区部CPI(前年比)

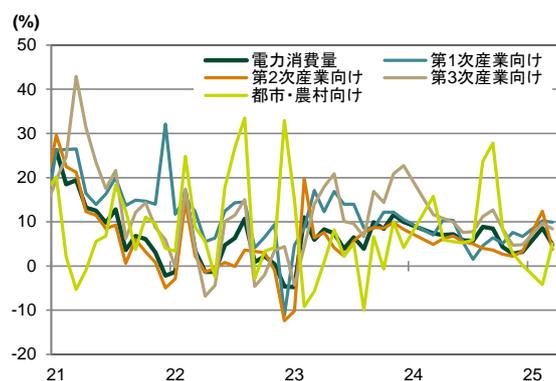


出所:総務省

## 中国経済 》 製造業の電力消費量の増勢が鈍化

- 3月の電力消費量(前年比3.2%増)は4カ月ぶりに増加ペースが加速した。都市・農村向けは増加に転じた一方、第1次産業、第2次産業、第3次産業向けは増勢が鈍化し、製造業、非製造業ともに企業活動が鈍っていることが示唆された。特に第2次産業で増加ペースが大幅に鈍化しており、米国の対中関税強化により製造業の活動低迷が目立っている。
- 3月の工業部門企業利益(年初来前年比0.8%増)は小幅ながら増益に転じた。3月単月(同2.6%増)では増益がより明確に表れており、米国との通商摩擦激化以前の工業部門の業績は比較的堅調だったことが確認された。3月までの年初来累計値では、製造業、公益業(電機・熱・ガス・水生産・供給業)が増益となり、鉱業の大幅減益を補った。主要業種では、電気機械、コンピューター・通信・その他電子機器が増収増益だった一方、自動車、化学は増収減益となり、業績は明暗分かれている。(祖父江)

中国 電力消費量(前年比)



出所:中国国家能源局

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2025年4月28日

## 株式市場の見通し

## 米国株 〉 企業業績見通しの下方修正が進展

週間騰落率(4/21~4/25)

ダウ平均: +2.48%、S&amp;P500: +4.59%

- ダウ平均、S&P500はともに反発。中央銀行の独立性が損なわれるとの懸念が強まり、週明けに急落した。トランプ米大統領がパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の解任を否定したほか、同大統領やベッセント米財務長官の発言を受けて関税を巡る対中強硬姿勢が和らぐとの見方が広がり、株価は押し上げられた。
- S&P500構成企業の決算発表は今週中に180社が予定され、山場を迎える。1-3月期の一株当たり利益は前年比9.7%増と4月初め時点の市場予想(同8.0%増)を上回る見込みの一方、2025年通年では下方修正(同10.5%増→8.5%増)されており、業績面から株価上昇の勢いは強まりにくい。重要経済指標の結果や関税関連報道による値幅拡大には引き続き警戒したい。(山口)

## S&amp;P500種株価指数



## 欧州株 〉 主要企業の決算発表が本格化する

週間騰落率(4/22~4/25)

ストックス欧州 600 指数: +2.77%、独 DAX 指数: +4.89%

- ストックス欧州600指数は続伸。米連邦準備理事会(FRB)議長解任への懸念が後退したほか、米中通商摩擦の緩和期待が高まり、株価上昇基調となった。欧州高級品株10種指数は中国の需要回復期待を背景に10週ぶりに反発し、景気減速懸念が和らぎ自動車部品セクターや一般消費財セクターがけん引役となった。
- 同指数構成企業のうち金融大手を中心に82社が今週中に決算発表を予定しており、欧州主要企業の決算発表が本格化する。1-3月期の一株当たり利益は4月初めの前年比1.5%減から同3.5%減に、2025年通年では同5.8%増から2.8%増にそれぞれ下方修正されている。決算内容が市場予想を上回らない限り、業績面から株価上昇の勢いは強まりにくいだろう。(山口)

## ストックス欧州 600 指数



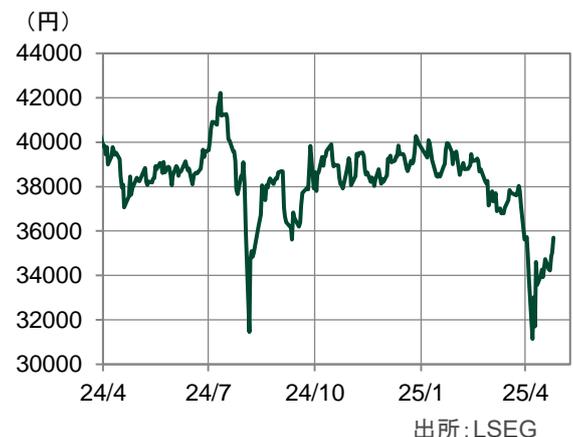
## 日本株 〉 目先は戻り余地を試す動きか

週間騰落率(4/21~4/25)

日経平均株価: +2.81%、TOPIX: +2.69%

- 日経平均、TOPIXは続伸。日米財務相会合や主要企業の決算発表を前に様子見姿勢が強いなか、ドル円が一時139円台まで下落したことで、売り圧力が強まった。米連邦準備理事会(FRB)議長解任への懸念が後退したほか、米政権が中国向け関税引き下げの可能性を示唆し、週央以降は上昇基調をたどった。
- 米中通商摩擦の緩和期待やドル円の下落一服により、日経平均は短期的に戻り余地を試し3万7000円程度まで上昇する可能性はある。ただ、米政権の政策を巡る不確実性はくすぶり続けるとみられるほか、主要企業の決算発表で期初の会社計画が保守的もしくは未定となり市場の新年度業績予想が定まらないとみられ、株価上昇の勢いは強まりにくいとみられる。(山口)

## 日経平均株価



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2025年4月28日

## 債券市場の見通し

## 米国債 ≫ ソフトデータ悪化でも利回り低下は限定的か

利回り (4/25)

米 10 年国債: 4.27% (前週末比: -0.06%)

- 10年国債は続伸(利回りは低下)。米連邦準備理事会(FRB)の独立性が懸念され週前半に利回りが上昇したが、米政府が態度を軟化させた週後半には低下に転じた。週内実施の米2、5、7年国債入札では間接入札比率が低下し海外需要に不安を残したが、米中対立緩和が期待され債券市場の反応は限られた。
- 今週は多くの経済指標が発表され、特にISM製造業景況感指数や雇用統計など4月の結果から「相互関税」の経済への影響を確認する週となる。ただし現時点では影響はソフトデータにとどまる可能性が高く、米連邦公開市場委員会(FOMC)開催や米長期・超長期国債入札を翌週に控えるなかで利回り低下の勢いは強まりづらいだろう。(祖父江)

米国債利回り



## ユーロ圏国債 ≫ ECBの6月利下げ観測が利回り上昇を抑えよう

利回り (4/25)

独 10 年国債: 2.47% (前週末比: +0.01%)

- ドイツ(独)10年国債は一進一退の展開に。週を通じて米国発の材料に振らされた。週央までは米連邦準備理事会(FRB)の独立性を巡る懸念を受け、安全資産需要が独国債利回り低下につながった。その後は、米中通商摩擦に対する過度な懸念が和らぐなか、独国債利回りは反発。ただ、週後半には複数の欧州中銀(ECB)高官が6月利下げに言及し、利回り上昇幅は限られた。
- 先週公表された4月の総合PMI速報値では、3月にみられた景気回復期待の後退が確認された。加えて、今週も多くのECB高官による発言機会が予定されており、6月での連続利下げ実施に対する思惑が浮上しやすく、独国債利回りの上値は重いとみる。4月の消費者物価指数(HICP、速報値)にも注目したい。(合澤)

ドイツ国債利回り



## 日本国債 ≫ 展望レポートの物価見通しを注視

利回り (4/25)

10 年国債: 1.34% (前週末比: +0.05%)

- 10年国債は反落(利回りは上昇)。米国で米連邦準備理事会(FRB)議長の解任への思惑が浮上し、中央銀行の独立性が脅かされるとの懸念が強まり、米国債利回りの上昇につれる動きとなった。日米財務相会合で強硬な円安是正を要求されず、日銀の追加利上げ観測が後退し利回りは下押しされた。
- 4月30日、5月1日に開催される日銀金融政策決定会合で、金融政策の現状維持が決定されよう。経済・物価情勢の展望(展望レポート)で物価見通しが下方修正されれば、市場では利上げの後ずれやペース鈍化への思惑が強まり、利回り低下圧力がかかろう。米国では1-3月期実質GDPや4月雇用統計など重要経済指標が公表され、米国債利回りの変動には警戒したい。(山口)

日本国債利回り



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



2025年4月28日

## 為替見通し(豪ドル、メキシコペソ)

## 豪ドル≫ 強弱材料に挟まれるも、底堅さを確認へ

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.6270-0.6520

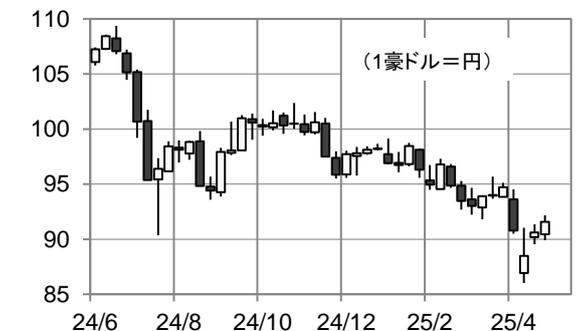
豪ドル円: 89.00-94.00

- 先週の豪ドルは小幅高。豪州は週初と週末が祝日のうえ、豪中銀(RBA)の次回利下げを巡る材料は30日公表予定の1-3月期消費者物価指数(CPI)まで乏しい。そうしたなか、豪ドル米ドルは週前半は米国を巡る懸念の強まりに伴う米ドル安のあおりで、0.64米ドル台前半へ上昇。週後半はそれまでの過度な懸念が和らぐなか、0.63米ドル台前半へ反転した。結局、0.63米ドル台後半で越週に。他方、豪ドル円は徐々に市場のリスクセンチメントが改善し、89円台後半で下げ渋ると92円台前半まで上昇した。
- 米中貿易摩擦の激化にいったん歯止めがかかったとの安心感と豪利下げ観測に挟まれるが、今週の豪ドルは底堅い展開を予想。米政権を巡る不透明感はくすぶるが、対米ドルは200日移動平均線(0.6462米ドル)、対円は50日移動平均線(92円94銭)が次の上値メドとなろう。1-3月期豪CPIでは、トリム平均値が2月時点のRBA見通し(前年比2.7%上昇)を下回る伸びとなれば、5月理事会での利下げ観測が一段と強まる見込み。ただ、豪短期金融市場では年末までに3%程度への利下げが織り込まれており、豪ドル安の動きはさほど強まらないのではないかと。(合澤)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)



出所:LSEG

## メキシコペソ≫ 対米交渉好転もゼロ成長でペソ高一巡

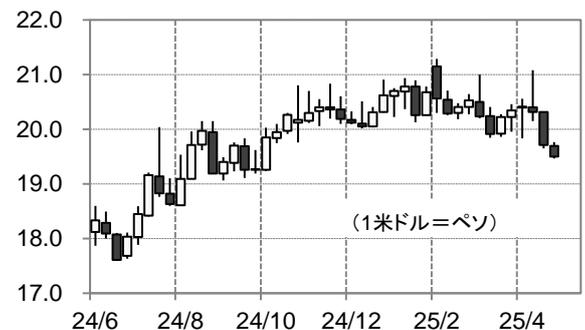
今週の予想レンジ

ドルメキシコペソ: 19.00-20.20

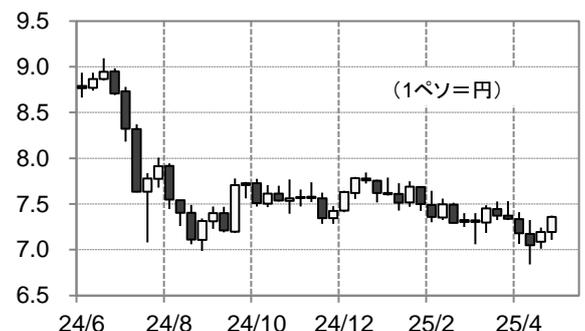
メキシコペソ円: 7.2000-7.5000

- 先週のペソは続伸。メキシコでは2月小売売上高は前月比0.2%増へ伸びが鈍化、4月前半の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比3.96%へ加速した。ただ、原油高が一定の支えとなったほか、米中貿易摩擦が緩和するとの期待が高まり総じて底堅く推移。対ドルは19ペソ台後半から前半、対円では7.10円台後半から7.37円台前半まで上値を伸ばし、それぞれ昨年10月初旬、今年3月下旬以来のペソ高を付けた。
- メキシコ中銀は3月27日の会合では2会合連続で0.50%の利下げを全会一致で決定、政策金利は9.0%に引き下げられた。貿易を巡る不確実性が高まるなか5月会合でも同幅の利下げを示唆しており、景気支援に向けて緩和姿勢を継続しよう。4月初旬の対米通商交渉では「米国・メキシコ・カナダ協定」に基づく製品の関税適用が免除されており、政府は自動車や鉄鋼・アルミニウム対象の関税発動措置についても優遇措置を引き出す構え。1-3月期の実質GDPが前期比で3年ぶりのマイナス成長を脱しプラス成長に戻ればペソ高に弾みが付きそうだが、市場予想通りゼロ成長に留まれば足元のペソ高は一巡するとみている。(二宮)

ドルメキシコペソ(週足)



メキシコペソ円(週足)



出所:LSEG

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

金融政策カレンダー



米国

FF金利上限

2025年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月29日	(実績)	4.50%	→	据え置き	2月19日
3月19日*	(実績)	4.50%	→	据え置き	4月9日
5月7日	(予想)	4.50%	→	据え置き	5月28日
6月18日*					7月9日
7月30日	(予想)	4.25%	↓	0.25%利下げ	8月20日
9月17日*					10月8日
10月29日	(予想)	4.00%	↓	0.25%利下げ	11月19日
12月10日*					12月31日

\*経済予測公表



カナダ

2025年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月29日	(実績)	3.00%	↓	0.25%利下げ	2月12日
3月12日	(実績)	2.75%	↓	0.25%利下げ	3月26日
4月16日	(実績)	2.75%	→	据え置き	4月30日
6月4日	(予想)	2.50%	↓	0.25%利下げ	6月18日
7月30日	(予想)	2.50%	↓	0.25%利下げ	8月13日
9月17日					10月1日
10月29日	(予想)	2.50%	→	据え置き	11月12日
12月10日					12月24日



ユーロ圏

預金ファシリティ金利

2025年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月30日	(実績)	2.75%	↓	0.25%利下げ	2月27日
3月6日*	(実績)	2.50%	↓	0.25%利下げ	4月3日
4月17日	(実績)	2.25%	↓	0.25%利下げ	5月22日
6月5日*	(予想)	2.25%	→	据え置き	7月3日
7月24日					8月28日
9月11日*	(予想)	2.00%	↓	0.25%利下げ	10月9日
10月30日					11月27日
12月18日*	(予想)	2.00%	→	据え置き	1月22日

\*経済予測公表



英国

2025年	実績・予想	結果	内容	
2月6日	(実績)	4.50%	↓	0.25%利下げ
3月20日	(実績)	4.50%	→	据え置き
5月8日	(予想)	4.25%	↓	0.25%利下げ
6月19日				
8月7日	(予想)	4.00%	↓	0.25%利下げ
9月18日				
11月6日	(予想)	3.75%	↓	0.25%利下げ
12月18日				



豪州

2025年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
2月18日	(実績)	4.10%	↓	0.25%利下げ	3月4日
4月1日	(実績)	4.10%	→	据え置き	4月15日
5月20日	(予想)	4.10%	→	据え置き	6月3日
7月8日					7月22日
8月12日	(予想)	3.85%	↓	0.25%利下げ	8月26日
9月30日					10月14日
11月4日	(予想)	3.85%	→	据え置き	11月18日
12月9日					12月23日



NZ

2025年	実績・予想	結果	内容	
2月19日	(実績)	3.75%	↓	0.50%利下げ
4月9日	(実績)	3.50%	↓	0.25%利下げ
5月28日	(予想)	3.25%	↓	0.25%利下げ
7月9日				
8月20日	(予想)	3.00%	↓	0.25%利下げ
10月8日				
11月26日	(予想)	3.00%	→	据え置き



日本

無担保コール翌日物金利(上限)

2025年	実績・予想	結果	内容	主な意見	議事要旨
1月24日*	(実績)	0.50%	↑	0.25%利上げ	2月3日 3月25日
3月19日	(実績)	0.50%	→	据え置き	3月28日 5月8日
5月1日*	(予想)	0.50%	→	据え置き	5月13日 6月20日
6月17日					6月25日 8月5日
7月31日*	(予想)	0.75%	↑	0.25%利上げ	8月8日 9月25日
9月19日					9月30日 11月5日
10月30日*	(予想)	0.75%	→	据え置き	11月10日 12月24日
12月19日					12月29日 未定

\*「経済・物価情勢の展望」公表

緊急会合

出所: 各国中央銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

金融政策カレンダー

 スウェーデン

2025年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
1月29日	(実績)	2.25%	↓	0.25%利下げ	2月4日
3月20日	(実績)	2.25%	→	据え置き	3月26日
5月8日	(予想)	2.25%	→	据え置き	5月14日
6月18日					6月25日
8月20日	(予想)	2.25%	→	据え置き	8月26日
9月23日					9月29日
11月5日	(予想)	2.25%	→	据え置き	11月11日
12月18日					12月30日

 ノルウェー

2025年	実績・予想	結果		内容	
1月23日	(実績)	4.50%	→	据え置き	
3月27日	(実績)	4.50%	→	据え置き	
5月8日	(予想)	4.25%	↓	0.25%利下げ	
6月19日					
8月14日	(予想)	4.00%	↓	0.25%利下げ	
9月18日					
11月6日	(予想)	3.75%	↓	0.25%利下げ	
12月18日					

 南アフリカ

2025年	実績・予想	結果		内容	
1月30日	(実績)	7.50%	↓	0.25%利下げ	
3月20日	(実績)	7.50%	→	据え置き	
5月29日	(予想)	7.50%	→	据え置き	
7月31日	(予想)	7.25%	↓	0.25%利下げ	
9月18日					
11月20日	(予想)	7.25%	→	据え置き	

 トルコ

2025年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
1月23日	(実績)	45.00%	↓	2.50%利下げ	1月30日
3月6日	(実績)	42.50%	↓	2.50%利下げ	3月13日
3月20日	(実績)	42.50%	→	※据え置き	3月27日
4月17日	(実績)	46.00%	↑	3.50%利上げ	4月25日
6月19日	(予想)	40.50%	↓	5.50%利下げ	6月26日
7月24日	(予想)	37.25%	↓	8.75%利下げ	7月31日
9月11日					9月18日
10月23日	(予想)	33.50%	↓	3.75%利下げ	10月31日
12月11日					12月18日

※翌日物貸出金利を44→46%へ引き上げ

 インド レポート

2025年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
2月7日	(実績)	6.25%	↓	0.25%利下げ	2月21日
4月9日	(実績)	6.00%	↓	0.25%利下げ	4月23日
6月6日	(予想)	5.75%	↓	0.25%利下げ	6月20日
8月7日	(予想)	5.50%	↓	0.25%利下げ	8月21日
10月1日	(予想)	5.50%	→	据え置き	10月15日
12月5日					12月19日

 ブラジル

2025年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
1月29日	(実績)	13.25%	↑	1.00%利上げ	2月4日
3月19日	(実績)	14.25%	↑	1.00%利上げ	3月25日
5月7日	(予想)	15.00%	↑	0.75%利上げ	5月13日
6月18日					6月24日
7月30日	(予想)	15.00%	→	据え置き	8月5日
9月17日					9月23日
11月5日	(予想)	15.00%	→	据え置き	11月11日
12月10日					12月16日

 メキシコ

2025年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
2月6日	(実績)	9.50%	↓	0.50%利下げ	2月20日
3月27日	(実績)	9.00%	↓	0.50%利下げ	4月10日
5月15日	(予想)	8.00%	↓	1.00%利下げ	5月29日
6月26日					7月10日
8月7日	(予想)	7.50%	↓	0.50%利下げ	8月21日
9月25日					10月9日
11月6日	(予想)	7.50%	→	据え置き	11月20日
12月18日					1月8日

 : 緊急会合  
出所: 各国中央銀行  
予想はBloomberg集計の市場予想

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

マーケット・データ

(2025年4月25日時点)

株式

国・地域	指標	騰落率(%)			国・地域	指標	騰落率(%)		
		4/25	週間	年初来			4/25	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	40,113.50	2.48	-5.71	日本	日経平均株価	35,705.74	2.81	-10.50
米国	S&P500種	5,525.21	4.59	-6.06	日本	TOPIX	2,628.03	2.69	-5.63
ブラジル	ボベスパ指数	134,739.28	3.93	12.02	日本	東証グロース市場指数	852.66	-0.06	3.41
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	520.45	2.77	2.53	香港	ハンセン指数	21,980.74	2.74	9.58
イギリス	FT100指数	8,415.25	1.69	2.96	中国	MSCI CHINA	70.56	3.34	9.04
ドイツ	DAX指数	22,242.45	4.89	11.72	中国	上海総合指数	3,295.06	0.56	-1.69
フランス	CAC40	7,536.26	3.44	2.11	韓国	韓国総合指数	2,546.30	2.53	6.12
トルコ	istanbulナショナル100種	9,432.55	1.24	-4.05	台湾	加権指数	19,872.73	2.46	-13.73
					シンガポール	ST指数	3,823.78	2.78	0.96
					インド	センセックス指数	79,212.53	0.84	1.37

債券

国・地域	指標	騰落率(%)※		
		4/25	週間	年初来
米国	10年国債利回り	4.27	-0.06	-0.31
ドイツ	10年国債利回り	2.47	0.01	0.11
日本	10年国債利回り	1.34	0.05	0.24
豪州	10年国債利回り	4.20	-0.04	-0.17

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ

国・地域	指標	騰落率(%)		
		4/25	週間	年初来
米国	NAREIT指数	748.02	-0.10	-2.34
日本	東証REIT指数	1,703.17	-0.72	3.04
米国	WTI原油先物価格	63.02	-2.57	-12.13
米国	NY金価格	3,282.40	-0.79	24.84

為替

通貨	騰落幅(円)		
	4/25	週間	年初来
ドル円	143.67	1.50	-13.51
ユーロ円	163.27	1.32	0.54
英ポンド円	191.28	2.28	-5.37
スウェーデンクローナ円	14.80	0.08	0.62
デンマーククローネ円	21.87	0.17	0.05
トルコリラ円	3.74	0.04	-0.71

通貨	騰落幅(円)		
	4/25	週間	年初来
加ドル円	103.67	1.01	-5.60
豪ドル円	91.85	1.22	-5.40
NZドル円	85.61	1.20	-2.30
シンガポールドル円	109.16	0.77	-5.92
中国人民元円(オフショア)	19.71	0.24	-1.72
メキシコペソ円	7.36	0.16	-0.19

出所: LSEG、SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2025年4月28日~2025年5月6日)

北米・南米			欧州・中東			アジア他			
4/28(月)	米	失業率	3月						
4/29(火)	米	消費者信頼感指数	4月	トルコ	失業率	3月			
4/30(水)	米	ADP雇用統計	4月	欧	GDP(1次速報)	1-3月期	日	日銀金融政策決定会合	~5/1
	米	GDP(速報値)	1-3月期	独	消費者物価指数(速報値)	4月	日	鉱工業生産(速報値)	3月
	米	PCEデフレーター	3月				豪	消費者物価指数	3月
	米	個人所得・支出	3月				豪	消費者物価指数	1-3月期
	加	月次GDP	2月				中	国家統計局製造業PMI	4月
	加	BOC金融政策会議要旨	4/16分						
4/30(水)	米	GDP(速報値)	1-3月期						
4/30(水)	ブラジル	失業率	3月						
5/1(木)	米	ISM製造業景況感指数	4月				豪	貿易収支	3月
							豪	輸出入物価指数	1-3月期
5/2(金)	米	製造業受注	3月	欧	消費者物価指数(速報値)	4月	豪	小売売上高	3月
5/2(金)	米	雇用統計	4月	欧	失業率	3月			
5/3(土)									
5/4(日)									
5/5(月)	米	ISM非製造業景況感指数	4月	トルコ	消費者物価指数	4月			
5/6(火)	米	貿易収支	3月						
	米	FOMC	~7日						
	加	貿易収支	3月						

出所: Bloomberg、LSEG、SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。